



# 会社説明資料

2026年4月7日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

---

# Agenda

01 会社紹介

02 ビジネスモデル

03 住宅・建築物の高断熱化

04 市場環境

05 持続的成長の実現に向けて

06 Appendix

# 会社概要

## 経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

## ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	常務取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	劔持 健
	社外取締役	小松 健次
	社外取締役 監査等委員	下村 昌作
	社外取締役 監査等委員	杉田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	710名 (単体)	



## 代表者経歴

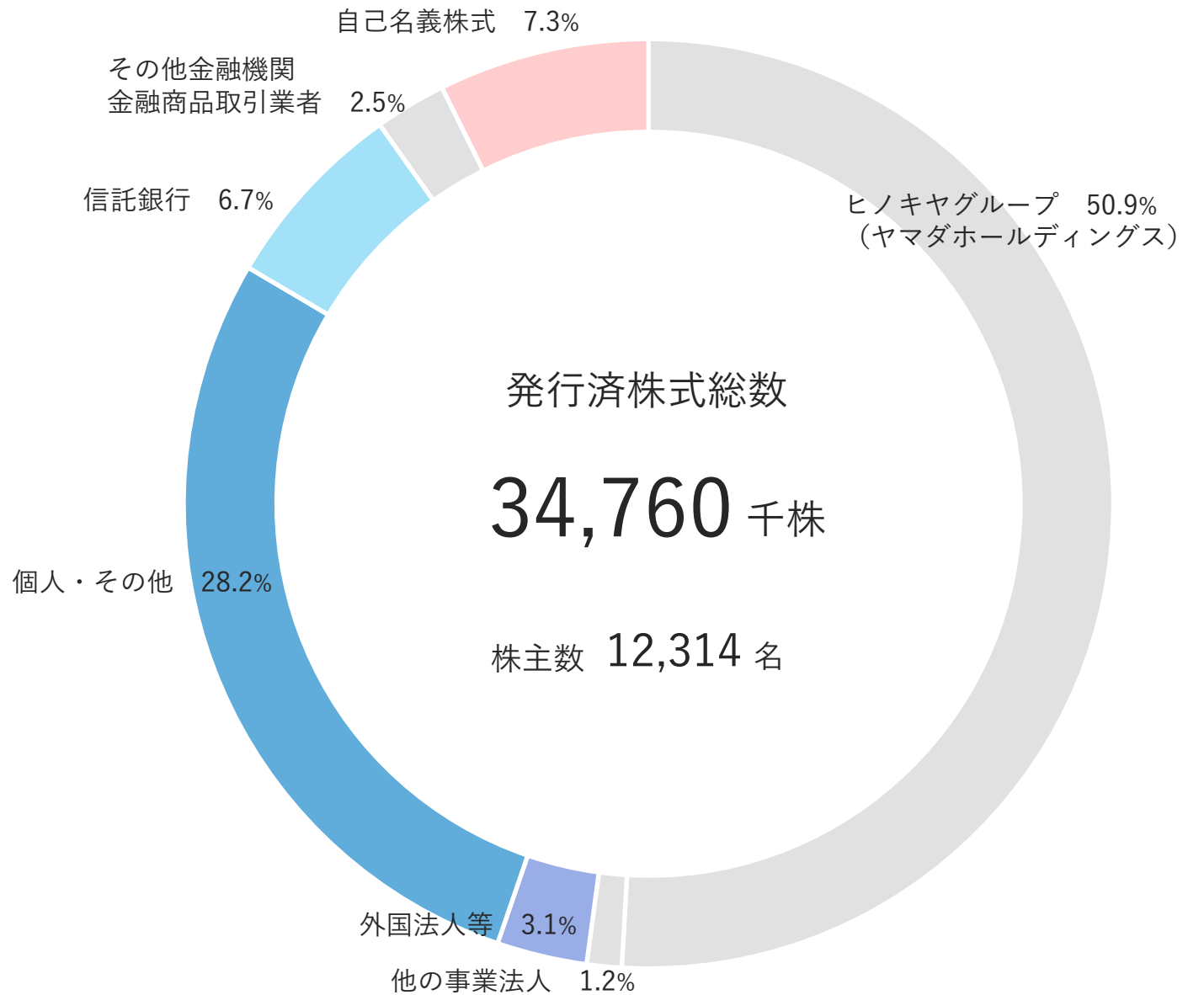
Nakamura Fumitaka

中村 文隆

代表取締役社長／創業者  
1968年6月24日生

- 1990年 3月 株式会社シンコーホーム 入社
- 1992年12月 株式会社イノアックコーポレーション 入社
- 2001年 3月 フォーム断熱株式会社 入社
- 2003年10月 BASF INOACポリウレタン株式会社 入社
- 2004年11月 当社設立／代表取締役社長就任

# 株主構成





47%

## 戸建

アクアフォームLITE、アクアフォーム  
アクアフォームNEO  
木造戸建住宅向け断熱施工販売  
新築、リフォーム



29%

## 建築物

アクアフォームNEO、アクアモエンNEO  
建築物（ビル、マンション、商業施設ほか）  
向け断熱施工販売



5%

## 防水

アクアハジクン  
木造戸建住宅、建築物向けの防水施工販売  
新築、改修工事



6%

## 原料販売

戸建住宅用、建築物用のウレタン原料販売



14%

## 副資材・機械・その他

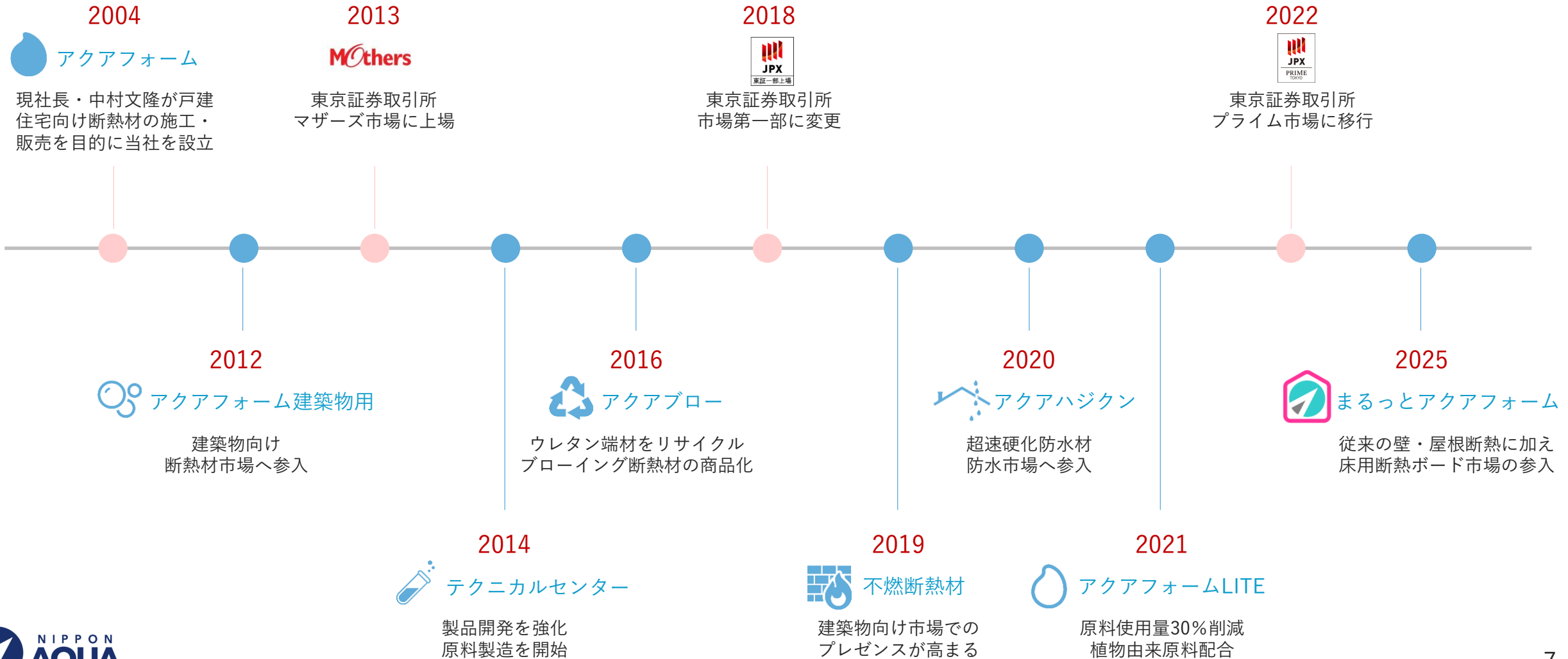
副資材（断熱関連商品、消耗品等）の販売  
ウレタン吹付機械・部品の販売、その他

# 主な取り扱い商品

当社は施工販売を主な事業としており、施工対象により3部門に大別しています。

その他、ウレタン原料販売、副資材やウレタン吹付機械などの商品販売も行っています。

# 沿革



# 商品展開

## 2液性ポリウレタンを軸に展開

### ポリオール

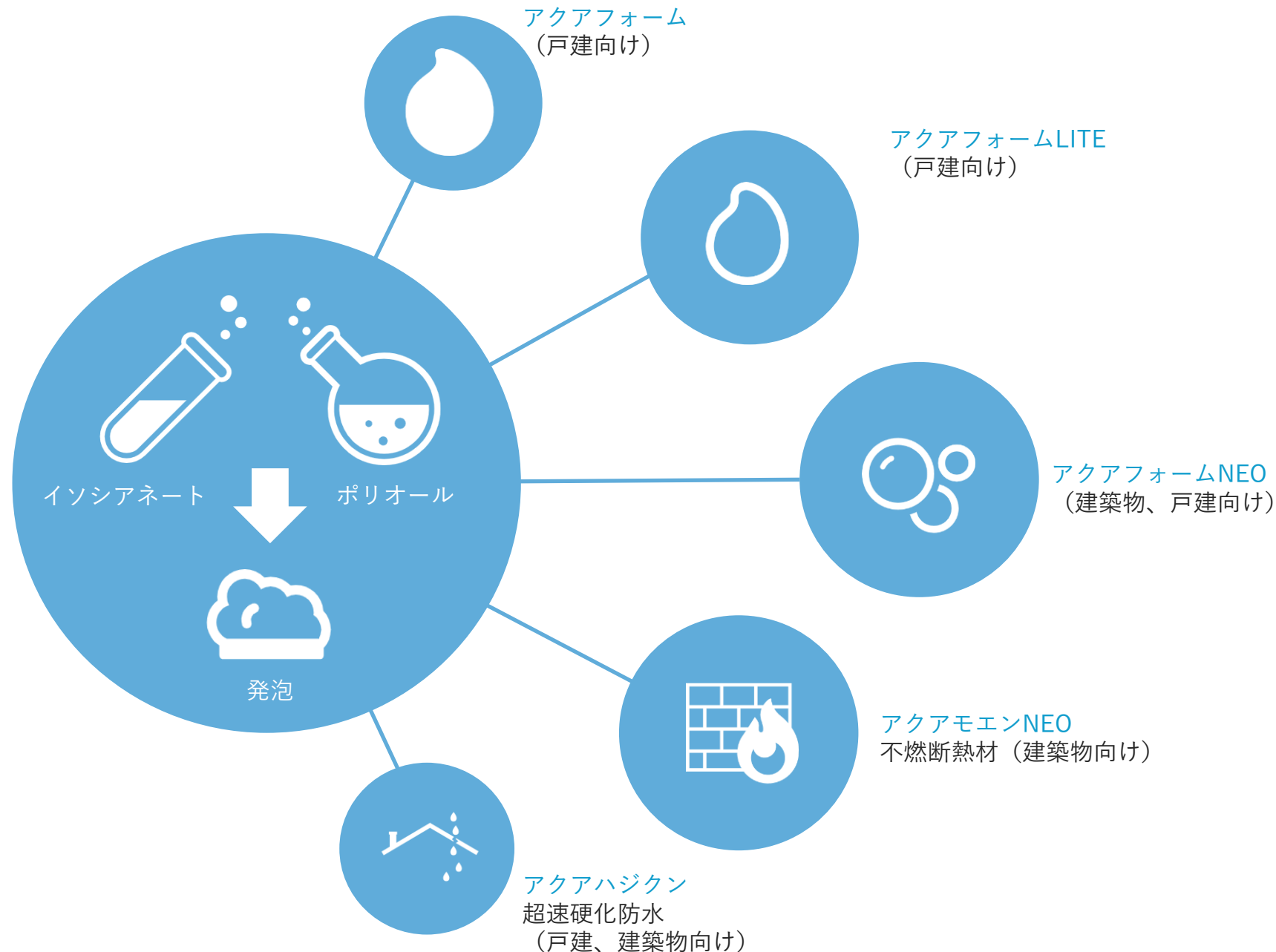
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

### イソシアネート

NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

### ポリアミン

複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



---

# Agenda

01 会社紹介

02 ビジネスモデル

03 住宅・建築物の高断熱化

04 市場環境

05 持続的成長の実現に向けて

06 Appendix

# 原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



# ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い  
自社及び認定施工店で施工



# 認定施工店とは

業務委託  
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入  
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた  
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から  
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が  
基礎から実践まで幅広くサポート

# 競争力の源泉

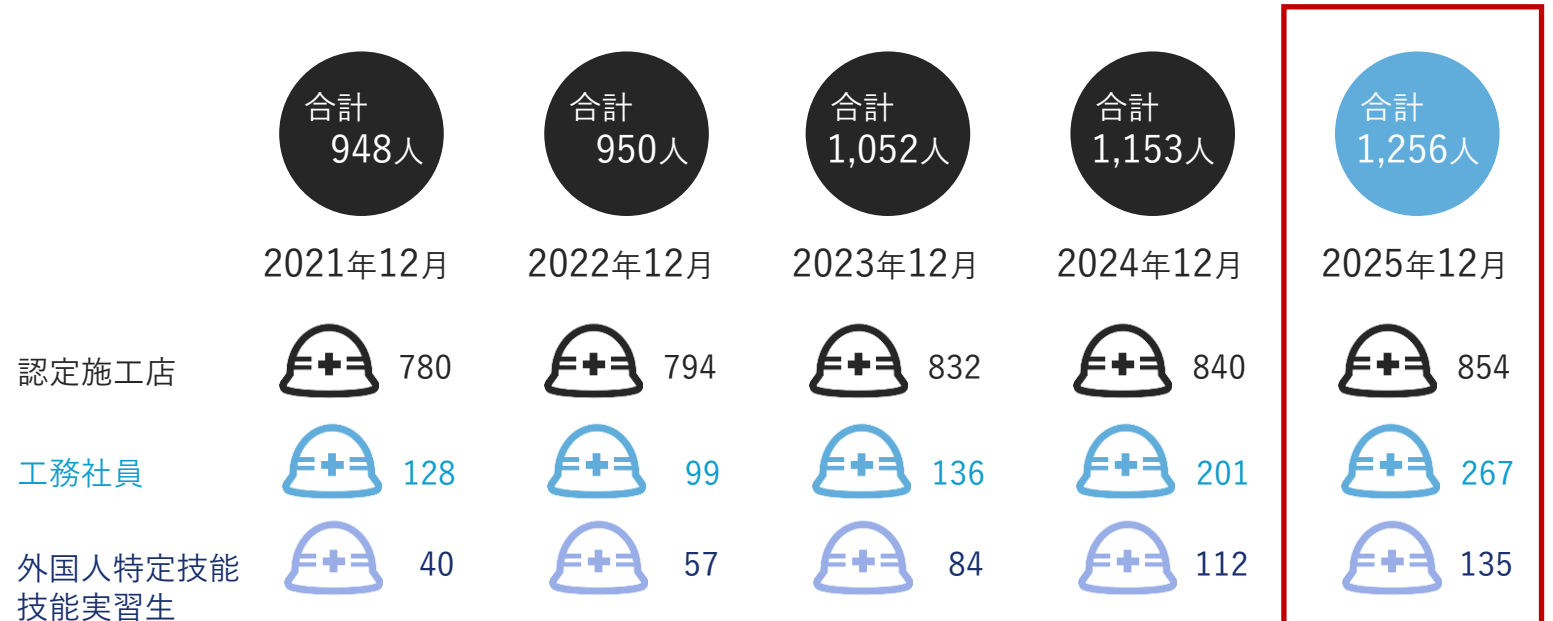


当社は売上の大半を施工売上が占めています。このため施工体制の強化（人員・設備・供給体制）が重要な成長基盤となります。

施工人員の拡充に加え、物流拠点の整備を進め、施工能力の拡大を図っています。施工人員は年間100名規模の増員を計画しており、これにより施工対応件数の拡大と受注機会の最大化を目指します。

一方で、短期的には人員採用や設備投資等により費用が先行する場合がありますが、これらは中長期的な成長および収益基盤の強化に資するものです。

## 施工体制の強化



技能実習生には技能実習法に基づく一時帰国があります。



# 工務職



# 募集

## 工務社員・認定施工店社員の採用・育成を強化



### 完全週休2日（土日休み）

2023年1月から建設業界の先陣を切って導入  
認定施工店も追随



### 高待遇・好条件

首都圏手当や子育て支援手当など各種手当の  
拡充に伴う賃金の引き上げ



### 育成担当部署

当社社員や認定施工店社員を対象に  
ウレタン施工技術やノウハウを伝授



## 営業所（物流拠点） 開設の効果



### 工務社員・認定施工店の確保

自社物件の拠点を有することで信用力を高め  
採用活動及び認定施工店加入を円滑化



### 地域に根差した事業活動

当社の主要顧客である地域有力工務店との関係強化



### ストックヤード機能

価格変動が大きいウレタン原料の保管スペースを  
持つことで機動的な在庫管理を実現

---

# Agenda

01 会社紹介

02 ビジネスモデル

**03 住宅・建築物の高断熱化**

04 市場環境

05 持続的成長の実現に向けて

06 Appendix

# 脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

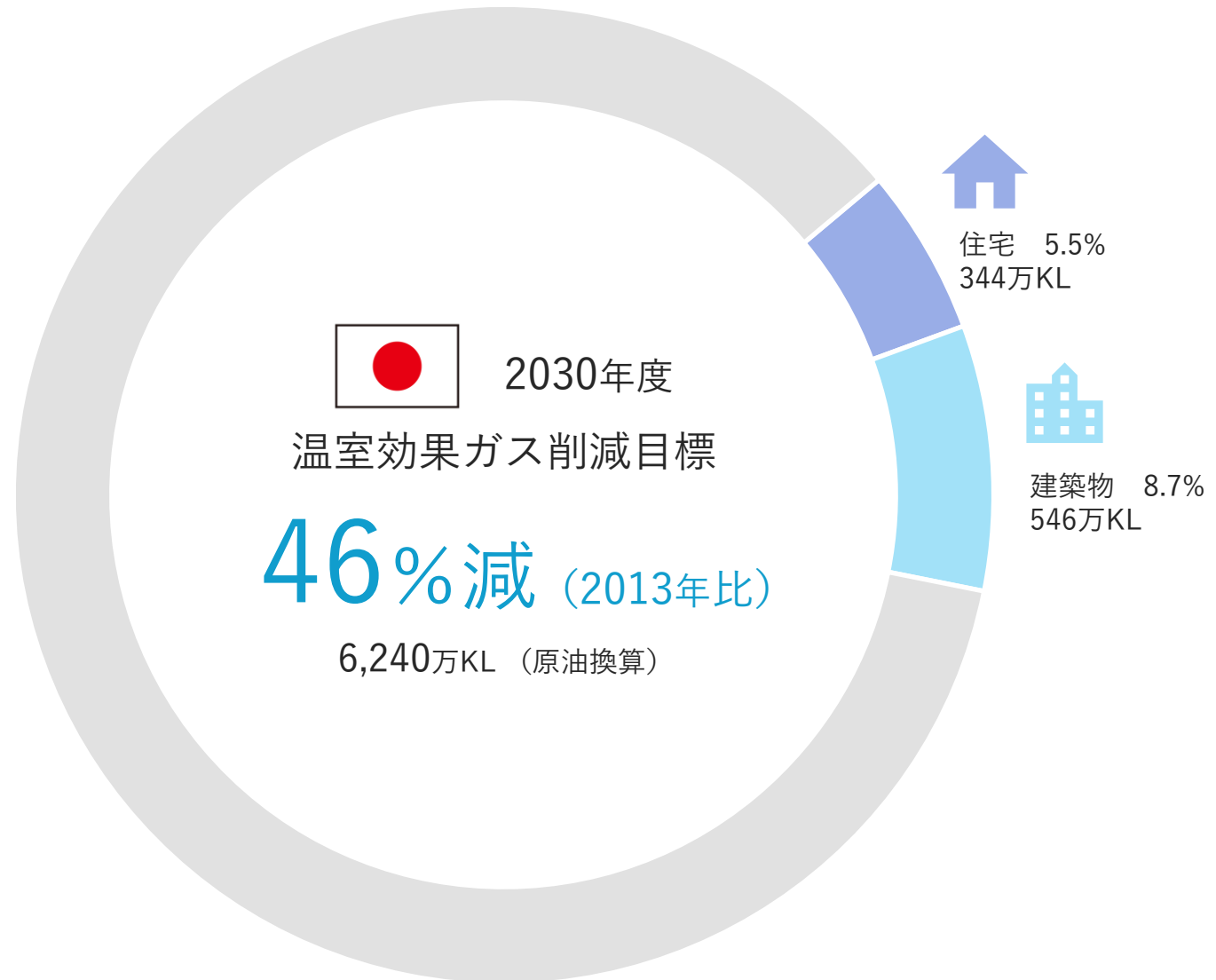
・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅


- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL


うち建築物

- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL



# 2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿

 新築の住宅・建築物  
ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保

 新築の戸建住宅  
60%において太陽光発電設備を導入



## 義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級5\*（6地域のUA値=0.60）  
BEI=0.8\*

\*断熱等性能等級はP21、BEIはP20をご参照ください。



## 義務基準をZEB水準に引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI=0.6/0.7  
小規模はBEI=0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

ネット・ゼロエネルギー・ハウス

# ZEH 2027年 ZEH基準の引き上げ（等級 7、8 を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

戸建住宅の  
誘導基準\*

建築物の  
誘導水準\*



## 一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

\*誘導基準とは

省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。

# エネルギー消費性能とは

# 断熱性能とは

## ZEH 2027年 ZEH基準の引き上げ（等級5 ▶ 等級6）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

	誘導基準					最高等級	
	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			$\eta$ AC値 3.8	$\eta$ AC値 2.8	$\eta$ AC値 2.8	$\eta$ AC値 2.8	$\eta$ AC値 2.8
					ZEH 現行基準	HEAT20 G2	HEAT20 G3
						ZEH 新基準	

### 断熱等性能等級

UA値 = 外皮平均熱貫流率  
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

$\eta$  AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率  
イータエーシー (建物への日射熱の入りやすさ)

# 断熱地域区分と断熱等性能等級

(単位：UA値)

## 外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。

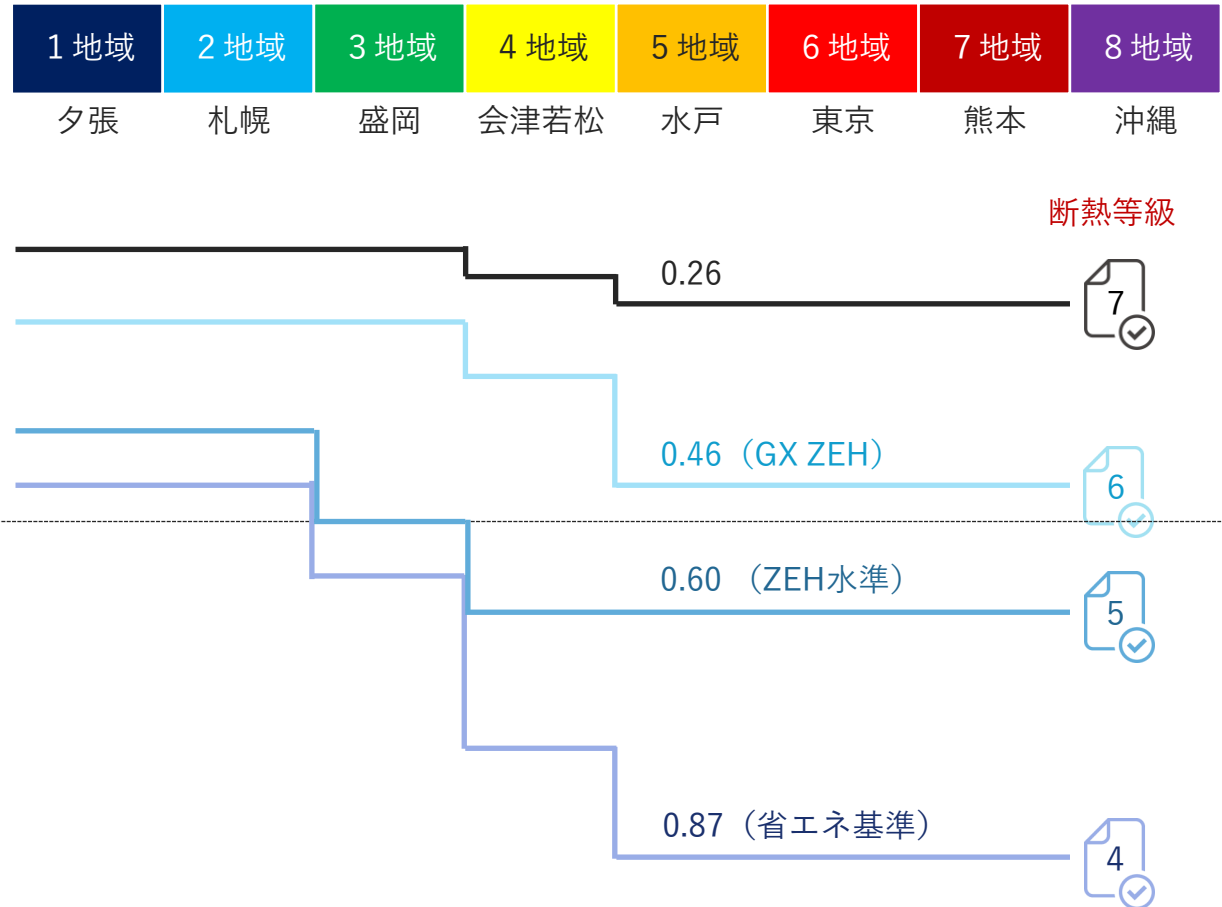


アクアフォームNEO

付加断熱が必要な場合もあり



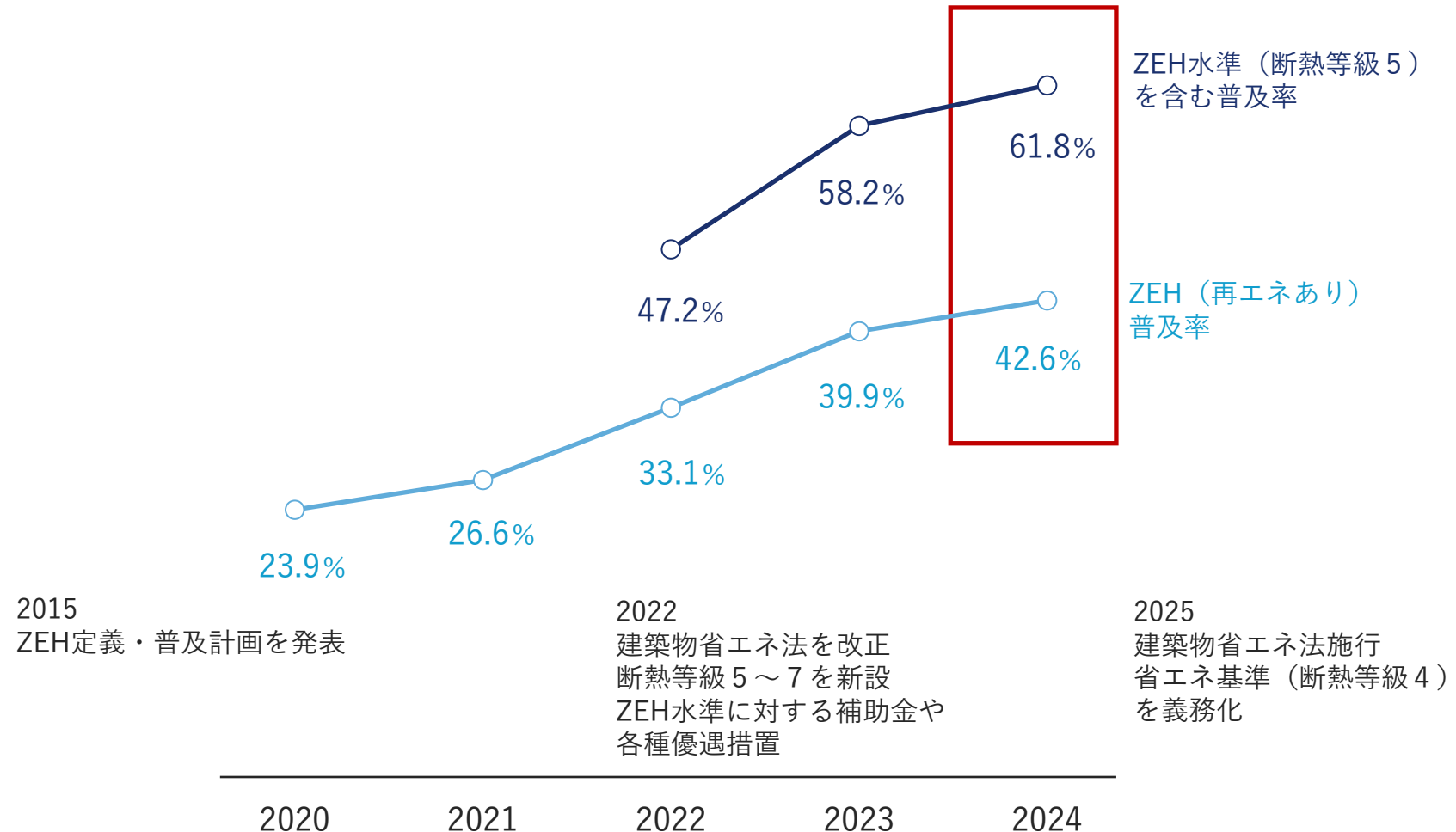
アクアフォームLITE



# ZEH（断熱等級5）普及の振り返り

2022年以降  
補助金や各種優遇措置の後押しにより  
ZEHは急速に普及

当社では、2024年時点で断熱等級5の  
施工が全体の9割超



# 省エネ住宅\*の実現には

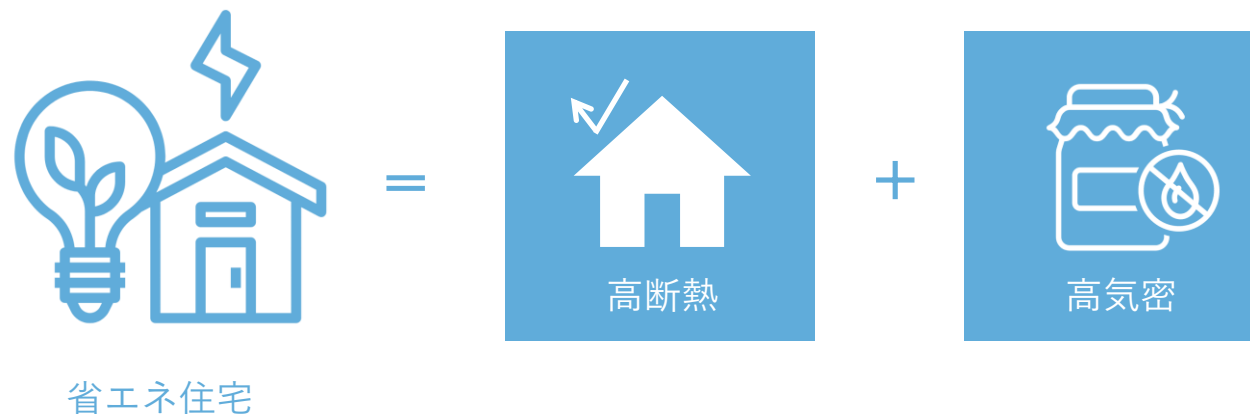
\*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

## 高断熱（断熱性能）

高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

## 高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



# 気密なき断熱は無効なり

前真之准教授監修による、次世代の住宅性能提案  
ゆとりの等級6と気密測定サービスで、未来の住まいを実現

## 断熱等級6

全施工数に対する比率

- ・2024年：約3%
- ・2025年：約15%
- ・2026年：約25%（予想）

## 気密測定サービス

全施工数に対する比率

- ・2024年：9.8%
- ・2025年：24%
- ・2026年：40%（予想）

気密で変わるこれからの住まい  
ゆとりの等級6

気密なき  
断熱は無効なり



# 気密性能に関する規定

$$C値 = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm2)}}{\text{延べ床面積 (m2)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。

アクアフォームシリーズ  
自己接着性 + 機械吹付け = 隙間がない



C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準（平成11年=1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準（平成11年=1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

やまがた省エネ健康住宅  
信州健康ゼロエネ住宅  
雪国型ZEH（新潟県）  
よこはま省エネ住宅  
とっとり健康省エネ住宅  
KitaQ ZEH（北九州市）

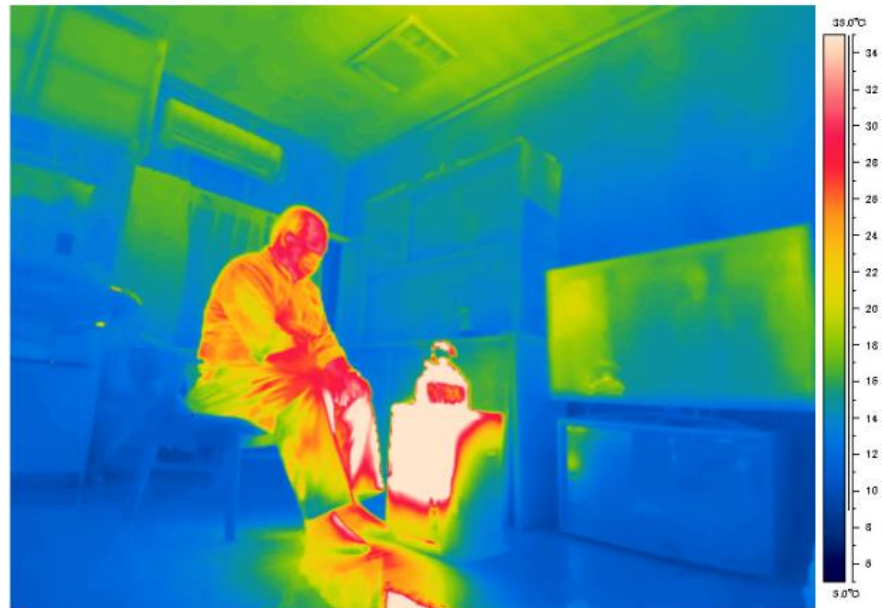
C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

札幌版次世代住宅

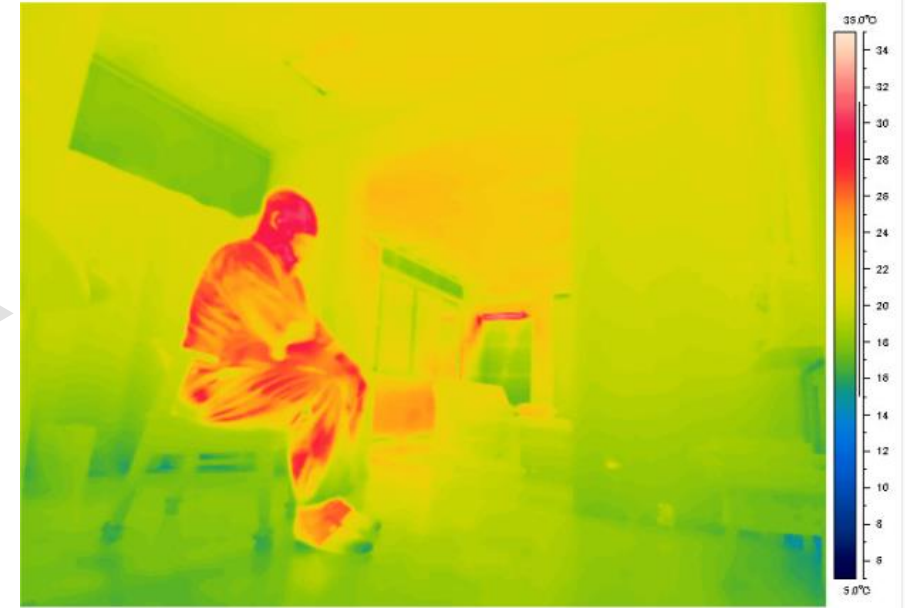
# 快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）  
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

室内の温度差が少ない。  
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。

# 新築住宅 断熱等級 6 以上に補助金

2026年度「みらいエコ住宅事業（Me住宅2026）」

2025年11月28日以降着手分が対象。

GX 志向型住宅	すべての 世帯が対象	断熱等級 <b>6 以上</b>	BEI 0.65 以下	再エネ込削減 100% 以上
長期 優良住宅	子育て 世帯等が対象	断熱等級 5 以上	BEI 0.80 以下	
ZEH 水準住宅		断熱等級 5 以上	BEI 0.80 以下	

2025年 子育て グリーン住宅	2026年 みらいエコ住宅 (Me住宅2026)	
160 万円	110 万円 (1~4地域 125万円)	
80 万円 (建替 100万円)	75 万円 (1~4地域 80万円)	(建替あり) 95 万円 (1~4地域 100万円)
40 万円 (建替 60万円)	35 万円 (1~4地域 40万円)	(建替あり) 55 万円 (1~4地域 60万円)

断熱等級6以上は減額するも継続

断熱等級5は建替のみ増額

# リフォーム 躯体の断熱改修が必須要件に

2026年度「みらいエコ住宅事業（Me住宅2026）」

2025年11月28日以降着手分が対象。

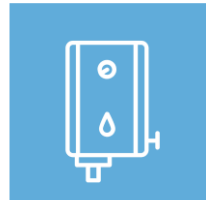
必須工事3種



開口部の  
断熱改修



躯体の  
断熱改修



エコ住宅設備  
の設置

	2025年 子育て グリーン住宅	2026年 みらいエコ住宅 (Me住宅2026)
	必須工事3種 <b>2種以上</b>	必須工事3種 <b>3種すべて</b>
すべての 世帯が対象	3種実施 60万円	上限 100万円
	2種実施 40万円	

2026年から3種すべての工事が  
必須要件となるため  
「躯体の断熱改修」の機会が拡大

---

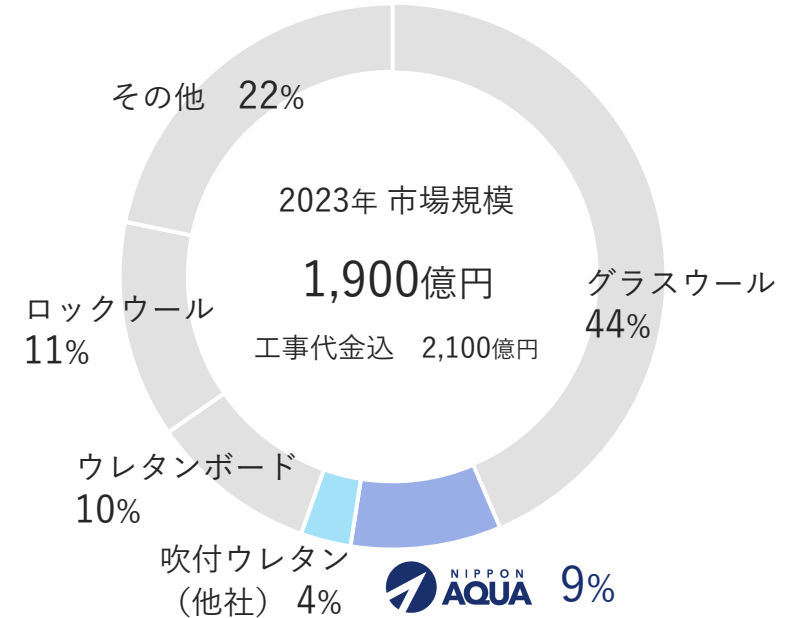
# Agenda

- 01 会社紹介
- 02 ビジネスモデル
- 03 住宅・建築物の高断熱化
- 04 市場環境**
- 05 持続的成長の実現に向けて
- 06 Appendix

# 戸建住宅用 断熱材市場

戸建住宅用断熱材市場は、新設住宅着工戸数の長期的な減少はあるものの、住宅の高断熱化ニーズの拡大に伴う断熱材の使用機会や使用量の増加により緩やかな増加を予想。

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社野村総合研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成



△25%予想

新設住宅着工戸数は長期的に減少傾向。  
2024年度の82万戸から2040年度には  
61万戸へ約25%の減少見込み。

出所：2040年度の新設住宅着工戸数は61万戸に減少  
(2025.06.12 株式会社野村総合研究所)



100%目標

新築注文戸建住宅におけるZEH化率。  
カーボンニュートラル政策の下、ZEH  
化率は2021年の26.8%から2030年まで  
に100%達成を目指す。

出所：2030年の住宅市場に関する調査を実施  
(2023.05.24 株式会社矢野経済研究所)



3.8倍

熱絶縁工事業者（ウレタン吹付断熱工  
事を含む）数は、2000年の6,794から  
2025年の25,819へ3.8倍の増加。

出所：建設業許可業者数調査の結果について  
(2025.05.16 国土交通省)

戸建住宅向け

# アクアフォーム アクアフォームLITE



リサイクル可能なウレタン業界唯一の断熱材

## アクアフォーム アクアフォームLITE



総合カタログ

水の力で発泡  
現場発泡で高気密  
自己接着性による長期安定

 **KATALYST**  
Reactor Intelligence



戸建住宅向け

# アクアブロー

全国4ヶ所のリサイクル工場

仙台（宮城県仙台市） 関東（千葉県白井市）

関西（兵庫県丹波市） 九州（福岡県筑後市）



## 1 現場施工・端材発生



ウレタン断熱材施工に伴い端材が発生

## 2 回収・運搬



広域認定制度を利用し全国の施工現場から端材を回収

## 3 加工・再製品化

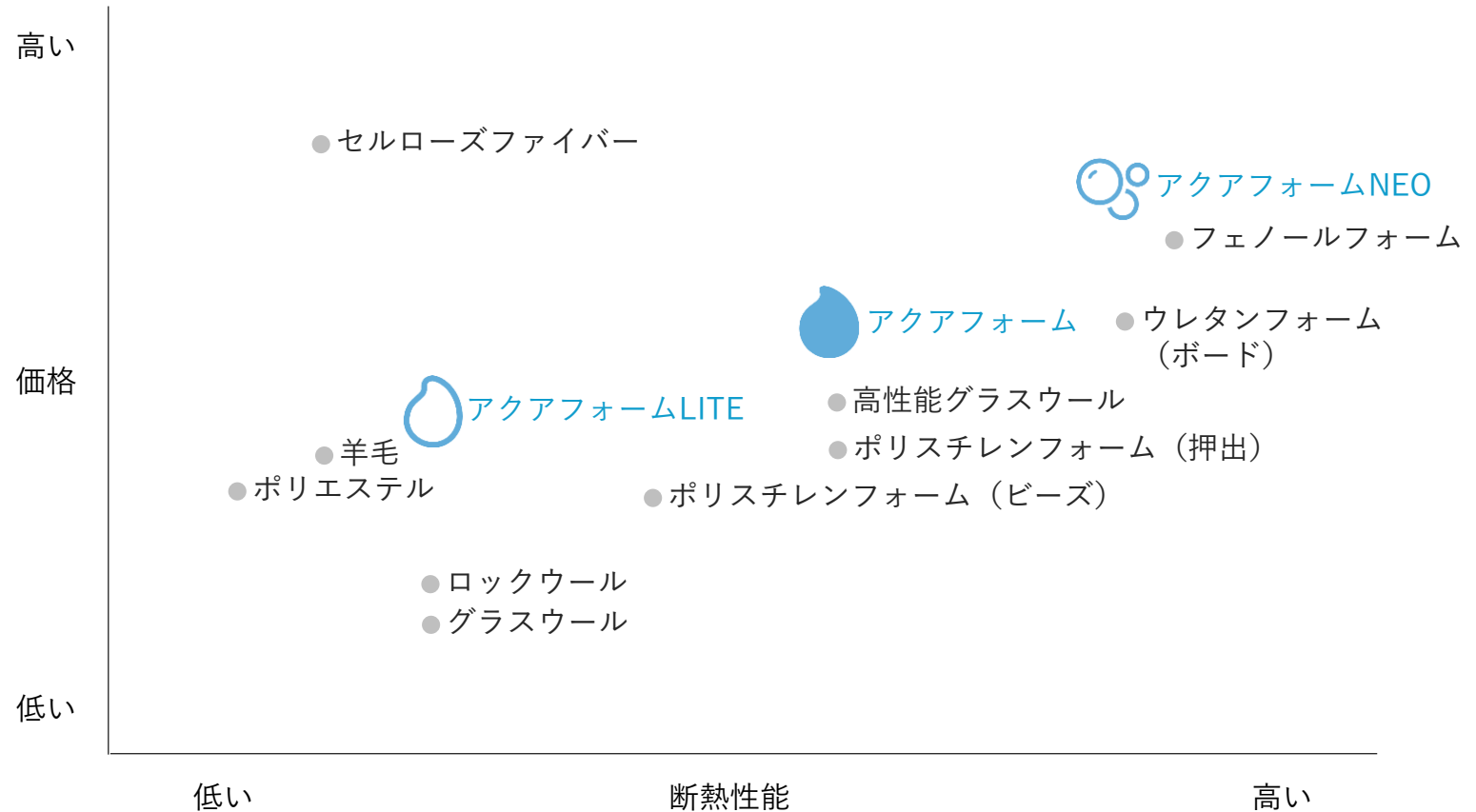


全国4ヶ所のリサイクル工場

# 競合商品との比較

断熱材とは、物理・化学的物性により熱移動・熱伝達を減少させるものの総称。熱絶縁材とも呼ぶ。建物の断熱とは、室内側と室外側の熱移動を遮断して外気温が室内に伝わりにくくするもの。

断熱材は大きく分けて「繊維系断熱材」「発泡プラスチック系断熱材」「天然素材系断熱材」の3つに分類される。



# 断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域



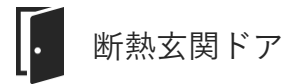
断熱等級4  
省エネ基準



アクアフォームLITE



金属 複層 Low-E



断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。



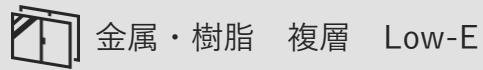
断熱等級5  
ZEH水準



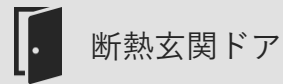
アクアフォームLITE



アクアフォーム



金属・樹脂 複層 Low-E



断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。



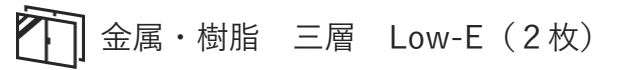
断熱等級6  
GX ZEH水準



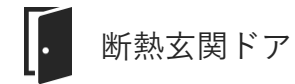
アクアフォーム\*



アクアフォームNEO



金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）



断熱玄関ドア

GX ZEH水準（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

\*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

## まるっとアクアフォーム

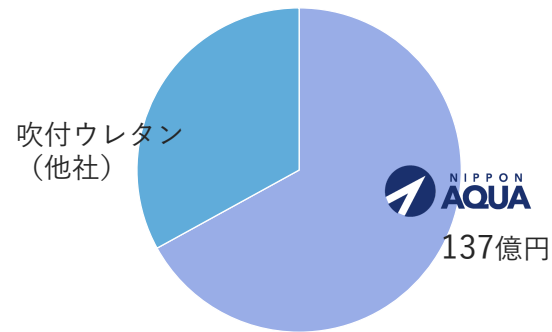
- ・一棟の断熱材をワンストップ提供
- ・一棟ごとに最適な断熱プランを提案



# 事業基盤の広域化（断熱ボード市場への進出）

現場発泡ウレタン施工

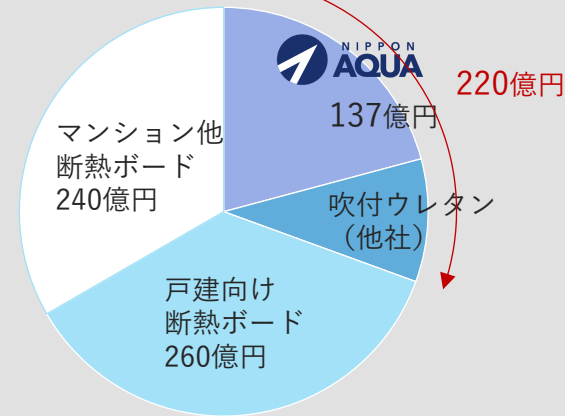
市場規模 220億円



- ・価格優位性、施工力（人材確保）が強み
- ・原料開発からリサイクルまでの一貫体制

現場発泡ウレタン施工 + 断熱ボード

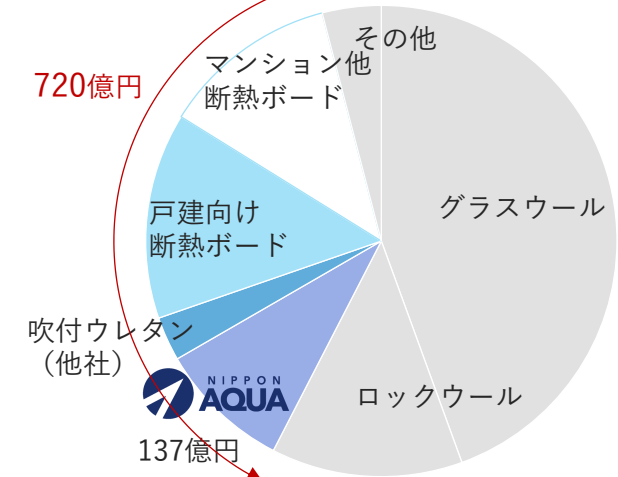
市場規模 720億円



- ・日本アクア：断熱ボードには未着手
- ・ビルダー・工務店向けの営業力を活かし、断熱ボードの仕入・販売を開始

住宅向け断熱材市場

市場規模 1,900億円

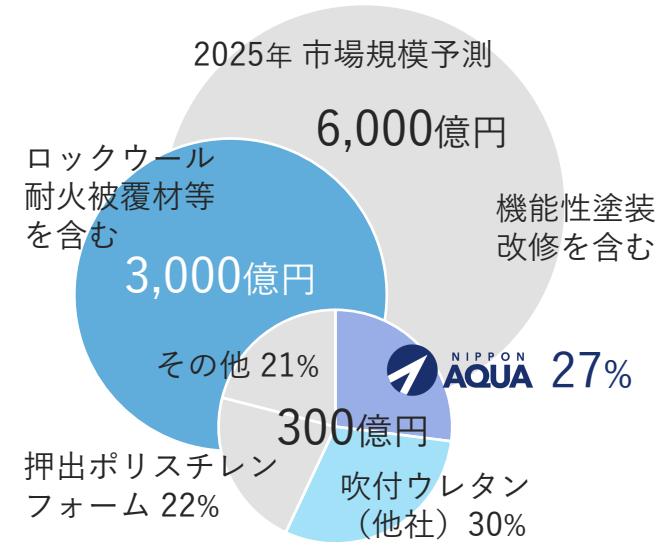


- ・上位等級や気密性能へのニーズが高まる
- ・アクアフォームの商品特性を活かし、他の断熱材からの切り替えを促進

# 建築物用 断熱材市場

建築物用断熱材市場は、建設8大市場やZEB市場の拡大に伴う旺盛な需要に加え、不燃断熱材ニーズの高まりで堅調な拡大を予想。

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成



+3.2%予想

建設8大市場（住宅、オフィスビル、店舗、ホテル、工場、倉庫、学校、病院の8分野計）は拡大傾向続く。工事費予定額は2024年の25.7兆円から2035年は26.5兆円へ3.2%の増加見込み。

出所：国内建設8大市場に関する調査を実施  
(2026.03.16 株式会社矢野経済研究所)



7.2倍予想

ZEB市場は一貫して成長。カーボンニュートラル政策の下、ZEB市場（「工場・作業場」「倉庫」を除く工事費ベース）は2024年の1.2兆円から2030年には8.6兆円（7.2倍）へ。足もとでZEB設計計画が増加中。

出所：ZEB市場に関する調査を実施  
(2025.10.16 株式会社矢野経済研究所)



367/927件（10年間）

工事現場（建物工事）の火災のうち、溶接・溶断による作業に起因するものが最多。東京消防庁管内では毎年100件程度の火災事故が発生。

出所：建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方（2023.03.14 東京消防庁）

建築物向け／戸建住宅向け

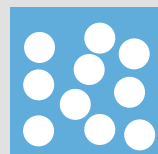
# アクアフォームNEO



高い耐火性能

独立気泡構造

HFO使用 低地球温暖化係数ゼロ



独立気泡は気泡のつながりがないため水分や空気を通しにくく気泡の中の空気も抜けにくい性質。



建築物向け 不燃断熱材

# アクアモエンNEO



1回の施工で短工期

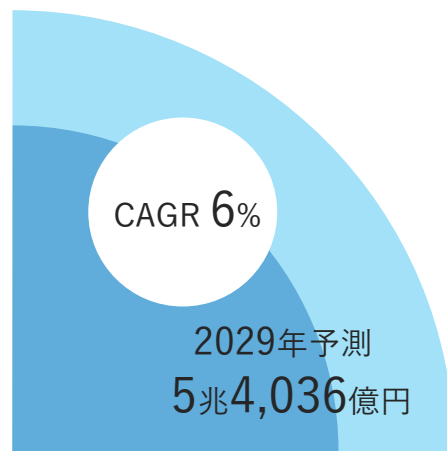


単一素材

従来は硬質ウレタンフォームの上に  
防火コートを吹付（2回の施工）



## 重点市場



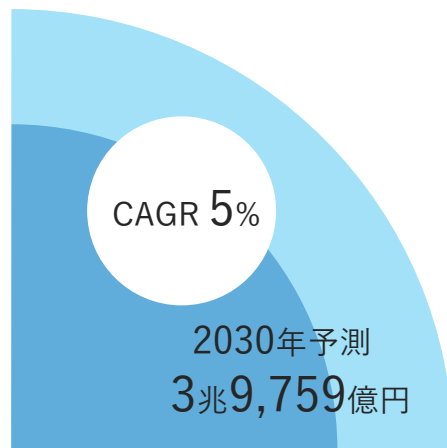
### データセンター市場

低PUE\*化に伴う高断熱ニーズ

\*施設全体の消費電力 ÷ IT機器の消費電力 = 1.0に近づける

- ・ 1拠点あたりの開発規模の大規模化
- ・ クラウドサービスの拡大が市場拡大を牽引
- ・ 一般企業を中心とした生成AIへの投資増加

出所：株式会社富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧 2025年版 市場編」をもとに当社作成



### コールドチェーン市場

冷却効率の維持とエネルギー消費の最小化

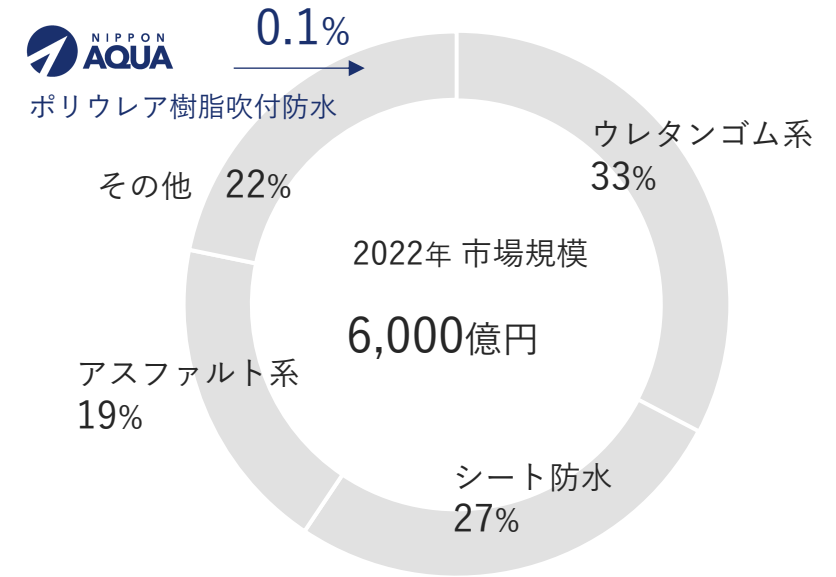
- ・ 冷凍食品市場の拡大
- ・ 医薬品・ワクチン等の温度管理需要の増加
- ・ インフラ老朽化に伴う断熱性能の更新ニーズ

出所：Mordor Intelligence「日本のコールドチェーン物流市場規模・シェア 分析-成長動向と予測」をもとに当社作成

# 防水施工市場

防水施工市場は、日本に大雨が増加傾向にある中、新築物件の増加に加えバブル期の建築物等の改修ニーズにより堅調な拡大を予想。

出所：一般社団法人日本防水材料協会のデータをもとに当社作成



概ね2.0倍

2016年から2025年における大雨（1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上）は、1980年頃と比較して概ね2倍に。

出所：全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上、80mm以上、100mm以上の年間発生回数（気象庁ホームページ）



+12.7%予想

分譲マンション共用部修繕工事市場（工事費ベース）は2024年の0.94兆円から2030年には1.05兆円（12.7%増）へ。築年数が経過したマンションストック数の増加、長寿命化に対応した修繕工事ニーズの増加により中長期的な成長が見込まれる。

出所：マンション管理市場に関する調査を実施（2025.10.27 株式会社矢野経済研究所）



2.8倍

防水工事業者数は、2000年の14,977から2025年の41,894へ2.8倍の増加。

出所：建設業許可業者数調査の結果について（2025.05.16 国土交通省）



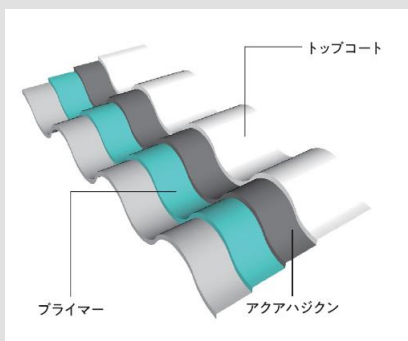
超速硬化防水

## アクアハジクン

超速硬化 短工期を実現

防水性 強い伸張性

耐久性 最長15年保証



スレート屋根などアスベスト含有建材  
の改修工事に最適

スプレー工法により複雑な形状にも  
均一塗布が可能





# FUKUGEN工法

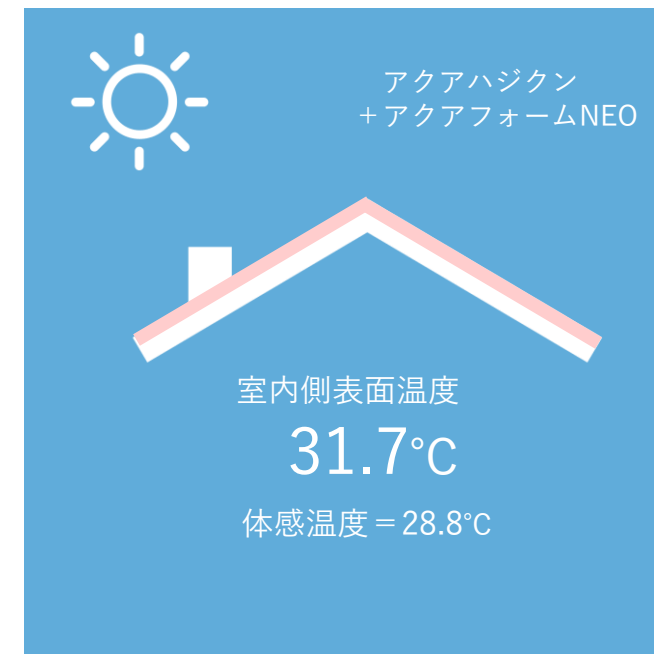
雨漏りと日射対策を同時に実現



※建物外表面温度および室内側表面温度は与条件におけるシミュレーション結果であり、実際の各温度を保証するものではありません。※建物外表面の熱授受計算：井上書院「最新建築環境工学 改定3版」田中俊六・武田仁・土屋喬雄・岩田利枝・寺尾道仁共著 6.建築伝熱 6-3. 建物外表面の熱授受(1)外壁面の熱授受とSAT※室外側表面熱伝達率25 (W/m<sup>2</sup>・K) ※室内側表面熱伝達率11 (W/m<sup>2</sup>・K) ※体感温度 = (表面温度 + 室温) ÷ 2 により簡易的に算出した目安となります。実際の体感温度を保証するものではありません。



予条件  
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率  $\lambda = 1.000$  (W/m<sup>2</sup>・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数  $A_s = 0.85$



予条件  
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率  $\lambda = 1.000$  (W/m<sup>2</sup>・K)、断熱材  $\lambda = 0.026$  (W/m<sup>2</sup>・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数  $A_s = 0.60$

## 非住宅分野で広がる防水施工実績



全国展開する物流倉庫



鉄道会社の車両基地



高層ビルの屋上大広場



国内有数の重工系製造拠点



老舗和菓子店の主力工場



青果向け低温倉庫



大型スーパーマーケット



国家的重要施設

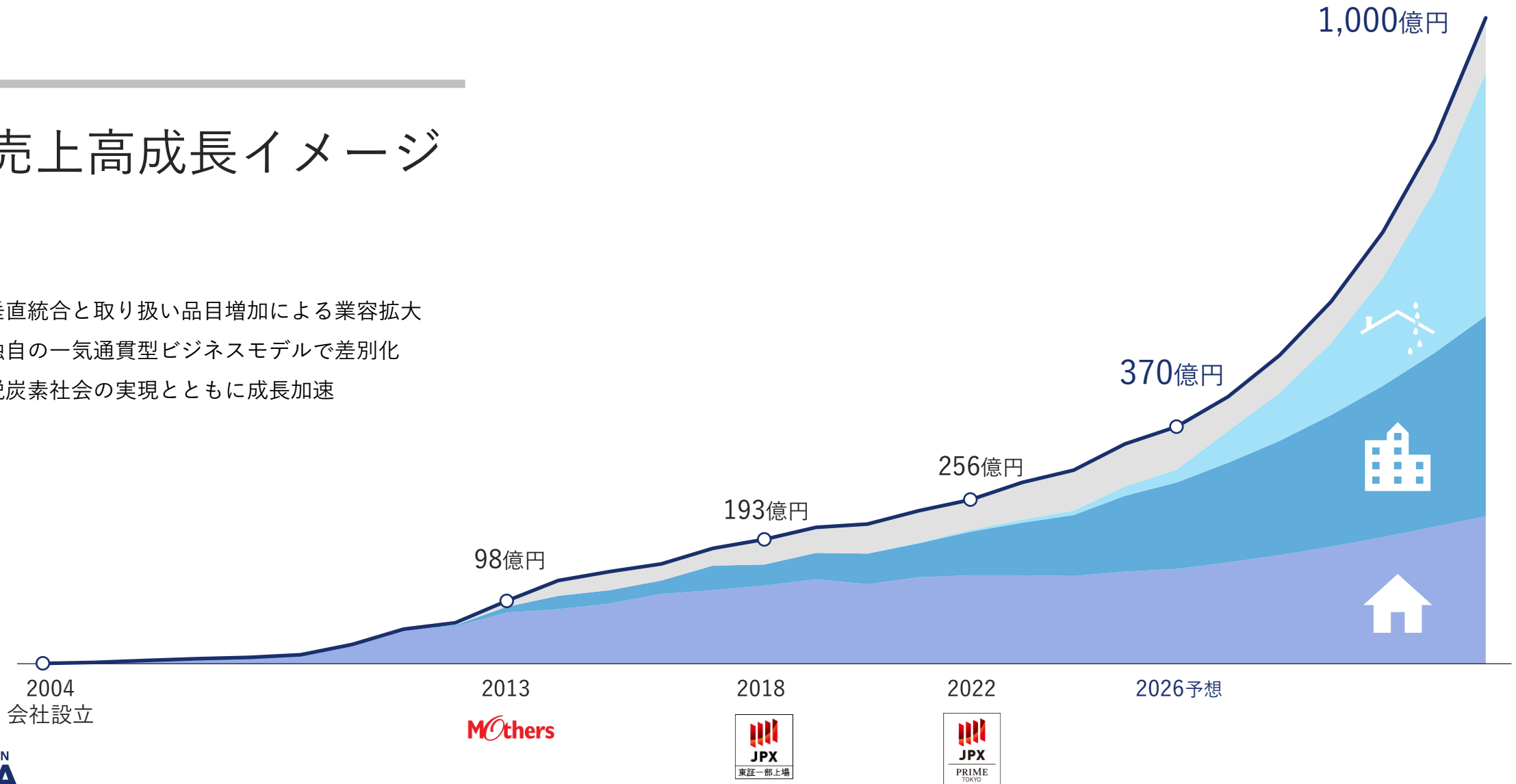
---

# Agenda

- 01 会社紹介
- 02 ビジネスモデル
- 03 住宅・建築物の高断熱化
- 04 市場環境
- 05 持続的成長の実現に向けて**
- 06 Appendix

# 売上高成長イメージ

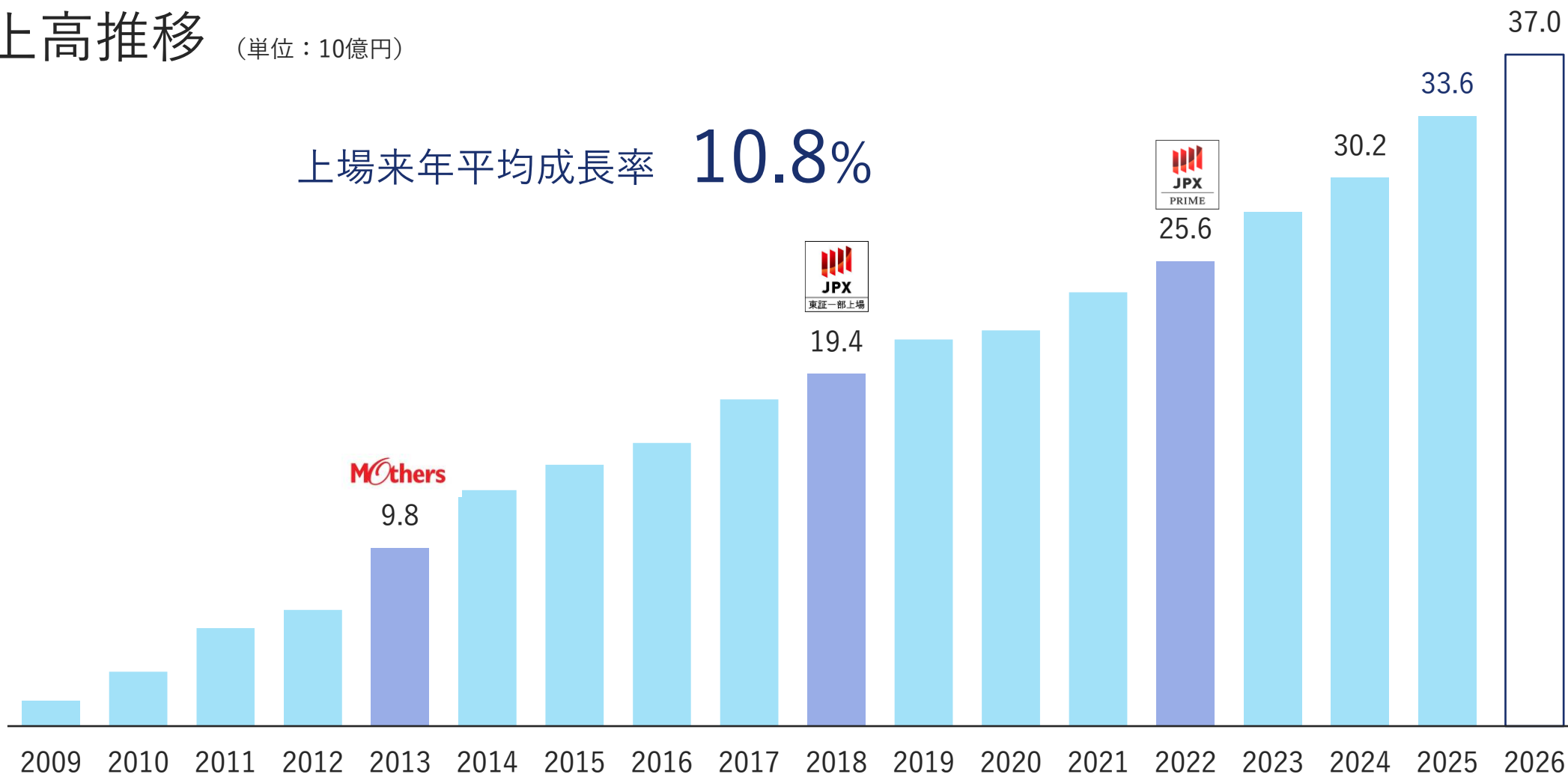
垂直統合と取り扱い品目増加による業容拡大  
独自の一気通貫型ビジネスモデルで差別化  
脱炭素社会の実現とともに成長加速



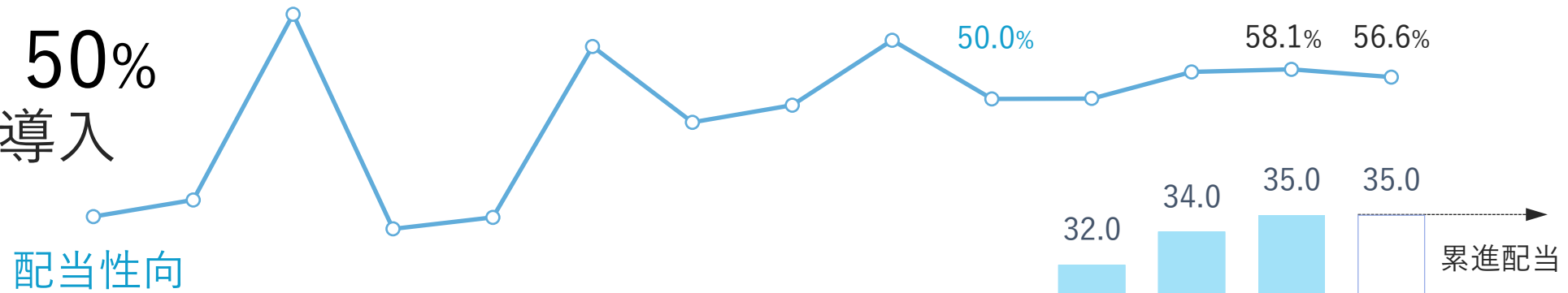


# 売上高推移 (単位：10億円)

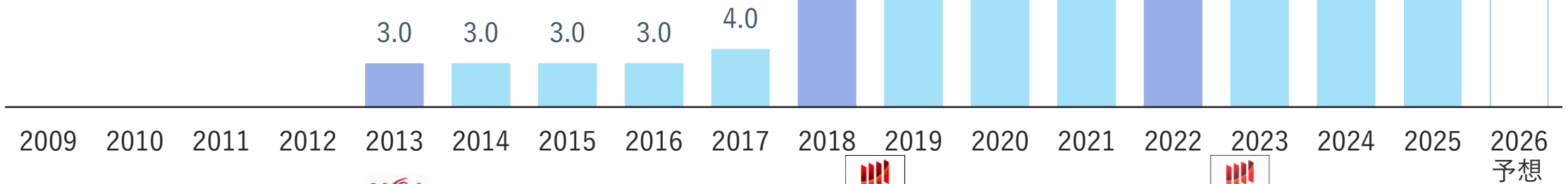
上場来年平均成長率 **10.8%**



# 目標配当性向 50% 累進配当制度導入

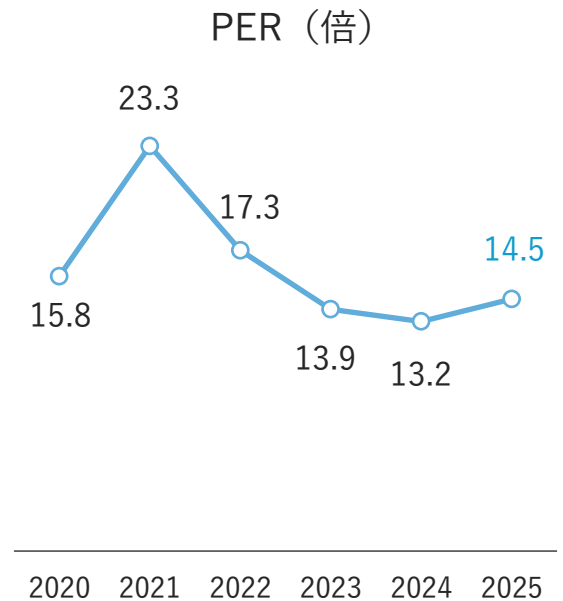
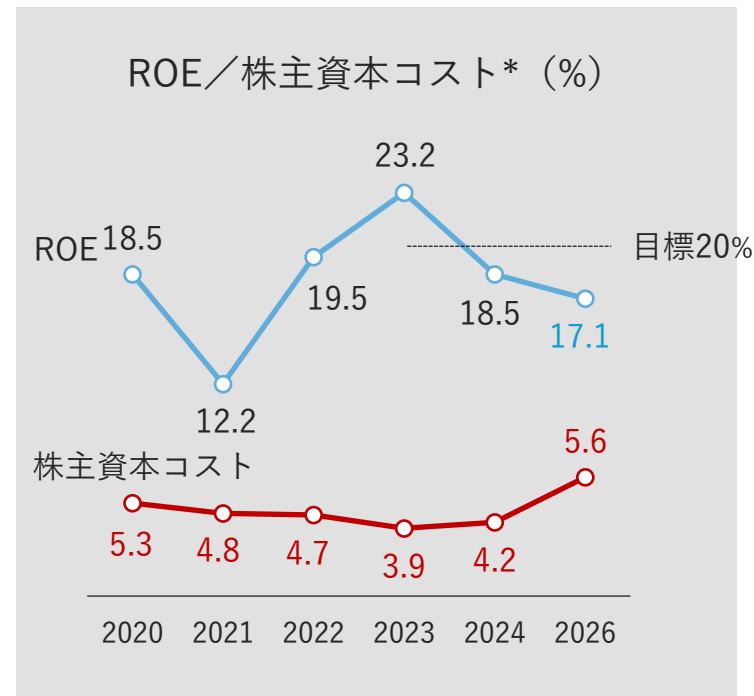
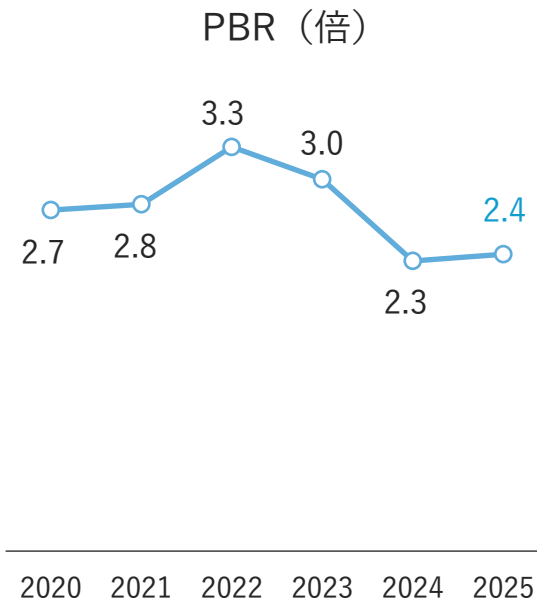


## 分割調整後 1株当配当金 (円)



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PBRは2020年以降2倍台後半～3倍台で推移しており、2025年は2.4倍と前年から上昇しました。  
 これは、ROEが低下した一方でPERが上昇したことによるものと認識しています。  
 当社は、株主の期待リターンを株主資本コストと捉え、これを上回るROEの維持が企業価値向上の鍵であると考えています。  
 株主資本コストは概ね5%程度で推移する中、ROEは一時的な要因\*を除き18～20%水準を維持しており、高い資本効率を確保しています。  
 今後も株主資本コストを上回るROE水準の維持を重要指標とし、資本効率の向上に取り組んでまいります。（\*2021年は、大手メーカーの工場事故による原料価格の一時的な高騰の影響で、ROEが低下しました。）



# 株主・投資者に向けた当社のアプローチ

2022/04



東京証券取引所  
プライム市場に移行

2025/03



新市場（プライム）  
適合計画をクリア

2022/08



決算説明会を  
四半期毎開催に変更

2023/01



決算説明動画を  
社長対談形式に変更

2023/11



X（旧twitter）を開始

2024/11



ホームページ刷新  
（IRページを含む）

2025/08



JPX-NIKKEI Mid Small

JPX日経中小型株指数  
構成銘柄に選出

2026/02



CDP気候変動報告2025  
Bスコア獲得

2023/01



動画配信を積極化

2023/03



統合報告書の作成を開始

2023/12



サステナビリティ  
サイトを開設

2025/02



CDP気候変動報告2024  
Bスコア獲得

2026/01



アクアフォームほか  
6製品でEPDを取得



今後もプライム上場企業として  
持続的成長の実現を目指します。



---

# Agenda

- 01 会社紹介
- 02 ビジネスモデル
- 03 住宅・建築物の高断熱化
- 04 市場環境
- 05 持続的成長の実現に向けて
- 06 Appendix**

# 業績推移

(単位：百万円)

MOthers



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
業績推移													
売上高	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670
売上総利益	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862	7,738
売上総利益率	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%	23.0%
営業利益	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575	2,774
経常利益	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794
経常利益率	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%	8.3%
当期純利益	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839	1,895

## 品目別売上高

戸建	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704	15,765
建築物	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499	9,896
防水									128	315	489	719	1,515
原料販売					613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226	2,072
副資材・機械・その他	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115	4,420

## 品目別売上総利益

戸建			2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196	3,557
建築物			183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329	2,353
防水									20	△16	△35	△22	223
原料販売					140	113	198	212	177	361	342	372	409
副資材・機械・その他			648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984	1,195

# その他の主要な指標

Mothers



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

## 資産、負債及び資本

純資産額	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545	11,633
自己資本利益率 (ROE)	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%	17.1%
総資産額	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071	25,810
総資産回転率 (回)	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36	1.30
自己資本比率	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%	45.1%
有利子負債			1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500	4,800

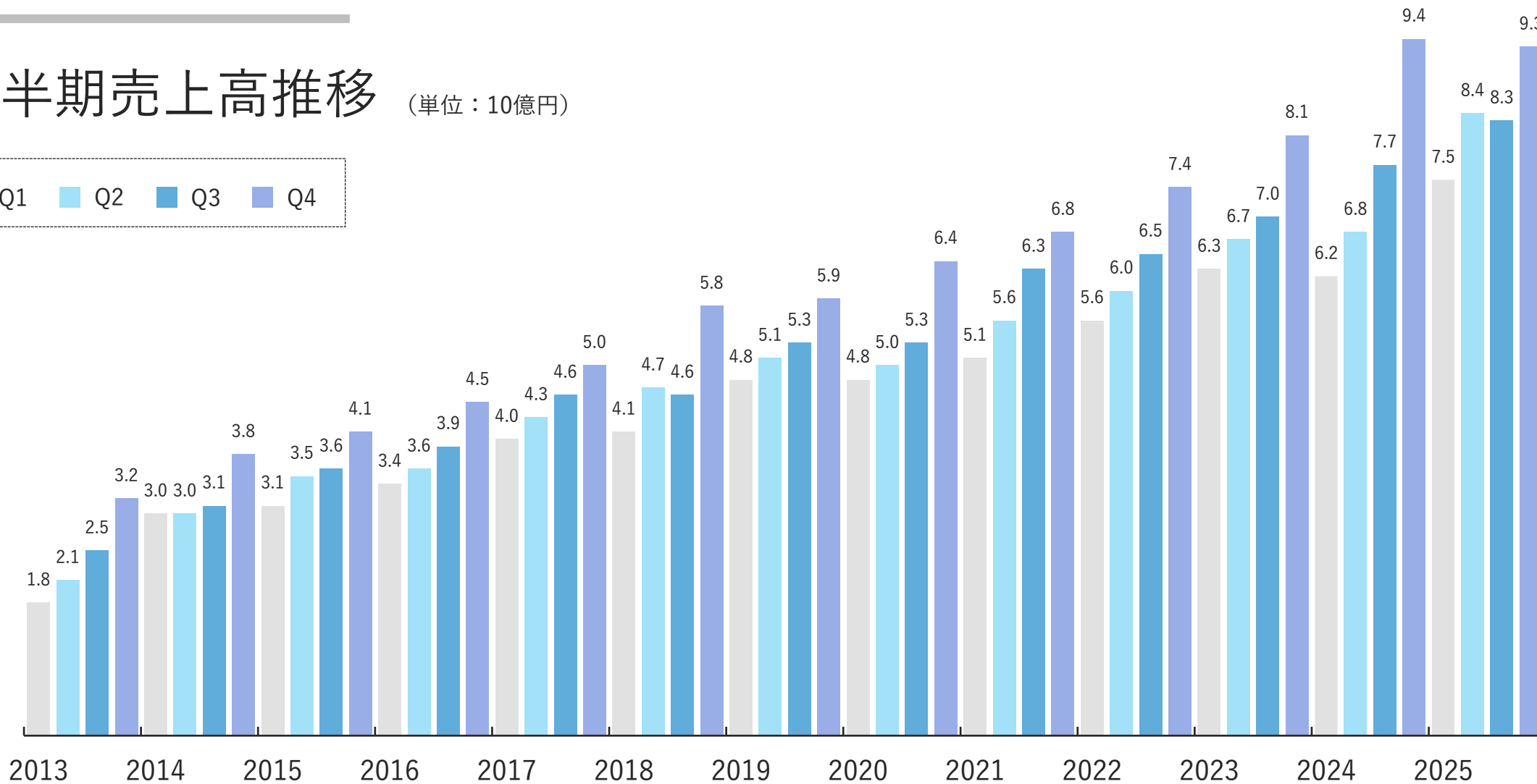
## 従業員数

営業	160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226	229
工務	234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313	402
管理	21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73	79
合計	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612	710

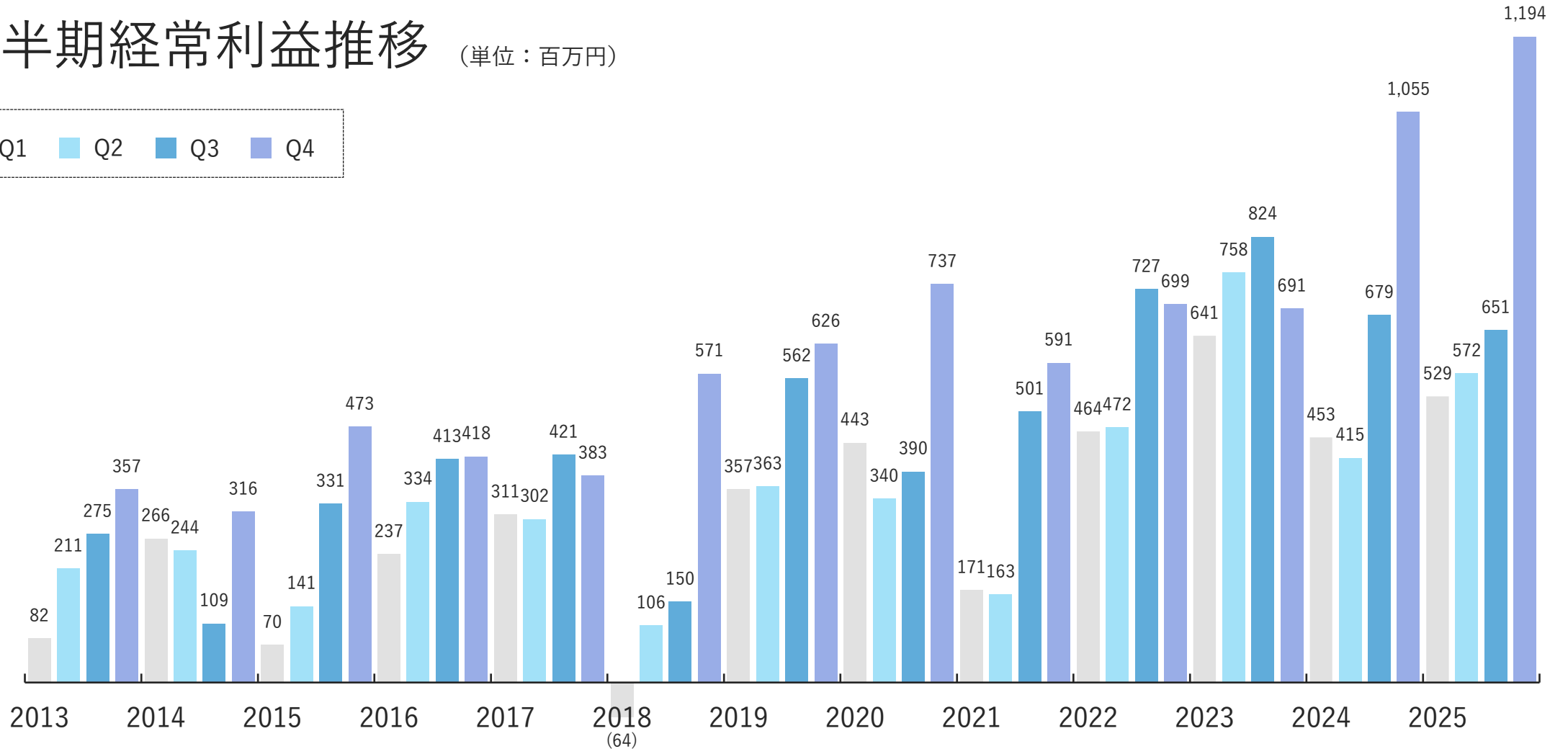
## 株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)	663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772	863
時価総額	22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834	29,997
1株当たり純資産 (円)	147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50	361.17
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00	35.00
1株当たり当期純利益 (円)	20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55	59.42
株価収益率 (PER) (倍)	32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19	14.52

# 四半期売上高推移 (単位：10億円)



# 四半期經常利益推移 (単位：百万円)



---

## お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）  
03-5463-1117  
m.komuro@n-aqua.com

## 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。